



中国日本商会

今どきコラムー118

中国雑談

第二の不動産業

中国は7月30日、新エネルギー車（NEV）の開発を加速させる方向性を打ち出し、マーケットの注意を惹いた。

新エネ車業界が国家のハイレベルな部分から託された、独特で、これまで表明されてこなかった期待のようだ。新華社が配信した関連記事を詳細に検討すると、「新エネ車の開発を加速させる」という言葉の前後には二つのキーワードが使われている。それは、国内市場、そして「首根っ子を押さえられる」難題だ。原文は、「国内市場の潜在力を掘り起こし、新エネ車の開発を加速させる」、そして「“首根っ子を押さえられる”難題の解決を急ぐ」となっている。

これは、まず、新エネルギーを創出し、それによって内需を掘り起こし、「エンジン」として経済を奮い立たせることを中国が渴望していることを示していよう。

新エネ車は、たしかに内需の拡大を支える可能性を有した産業だ。他業界に対する需要の不調とは異なり、2021年、新エネ車の販売台数は激増している。自動車工業協会の統計によれば、同年1～6月期、新エネ車の生産台数累計は121万5000台、販売台数は120万6000台と前年同月比2倍増し、累計販売台数では2019年通年の水準を維持している。販売台数は過去12カ月間、毎月、記録を更新し、しかも今後の伸び代は2、3線級都市のユーザー、及び女性ユーザーを中心に大きい。

さらに重要なのは、まず、新エネ車関連産業は国内消費を促すだけでなく、周辺産業の活性化に大きな力を発揮するということである。自動車産業は、本来、産業チェーンが長く、上下の関連産業に寄与するところが大きい。現在、不動産業は積年の弊害に苦しみ、そこに



経済活性化の重責を担わせるのは難しい。それでは、不動産に代わる産業はなにか。中国の視線は、おのずと新エネ車産業に注がれているようだ。

新エネ車産業に託された**二番目の期待は、周辺産業を衝き動かす過程で「首根っ子を押さえられる」技術的な難題を解決し**、大国の争いに劣勢に置かれず、あるいは迂回して、他国を追い越すということだろう。

簡単に言えば、脱グローバル化や地政学的な関係がますます濃厚になるなか、中国の科学技術面におけるイノベーションが喫緊の課題となってきた。中国は新エネ車の開発をテコに太陽光発電、電池、半導体などコア技術の確立を目指している。将来の主流となるエネルギー開発技術を制した者が、その時代を掌握することができるからだ。

現在、新エネルギーの技術競争では、未だ勝敗が決していない。SNE リサーチが明らかにしたデータによれば、2021 年上半期、リチウムイオン電池メーカーの寧徳時代新エネルギー科学技術（CATL）は世界シェア 29.9%でトップを走っている。トップ6の2位以降は、LG（24.5%）、パナソニック（15%）、比亞迪（BYD、6.9%）、サムスン SDI（5.2%）、SK イノベーション（5.2%）となっている。

現在、新エネ車の周辺産業チェーンは、技術面のイノベーションが待たれる。たとえば電池ひとつをとっても、市場に流通する LFP 電池（リン酸鉄リチウム電池）と三元ポリマー・リチウム電池にはそれぞれ優劣があり、果たしてどちらが主流になるのか、未だ答えは出ていない。中国が新エネ車産業の育成を重視する背景には、早急に中国に有利な解答を出すべきだという国家ハイレベル層の考えが浮き上がって見えてくる。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com